

# 《1》21世紀家族と生活福祉——安心して子どもを産み育て老いていけるまち

## 1 はじめに—家族、企業、政府の揺らぎ

【司会】 本日の座談会は、21世紀の市民のライフスタイルや家族の変化を踏まえ、「子どもを安心して産み育て老いていけるまち」をつくるための政策的な枠組みを考える、というテーマです。

社会の中に、家族、企業、政府という大きく3つの制度があると思うのですが、それぞれが時代の変化に対応し切れず、十分に機能を発揮することが難しくなっている傾向があります。企業では雇用を十分生み出すことができなくなり、失業者が増えています。家族も、福祉を担ってきたような面があったわけですが、その機能が果たせなくなっている。政府がそれを肩がわりできるかというと、それも難しい。日本社会を安定させてきたこの3つの制度がかなり傷んできている、という

のが、最初の問題意識であります。今日は、その中の家族の機能に焦点を当てて、それのもたらす社会的課題や解決策について御議論をお願いいたします。まず、「少子・高齢化の進展と家族機能の縮小」ということについて、最初に、子育て支援事業本部の鈴木本部長からお話をお願いします。

## 2 経済環境の悪化と少子化要因

【鈴木】 今、次世代育成支援行動計画というのを、全国の各自治体が策定しております。横浜市も来年度から実行するということで検討を進めています。その中で、子育てしやすい環境というのを議論してきていますが、なかなか難しいと感じています。毎日新聞のアンケートによりまして、子どものいない男女ですと、子どもが欲しいという人が23%いる。その理由は、

女性の場合ですと、「出産や育児が煩わしい」が46・5%で圧倒的に多い。その次が「経済的余裕がない」で29・6%になります。

少子化の要因としては、未婚率が増えたことに加え、結婚してからの平均出生率が減り始めたということがあるわけですね。一般的には意識の変化とか、女性の社会進出が原因と言われるのですが、私としては、教育費が非常にかかるという事実や、若者の雇用不安と意識の問題が結びついて起こっているのではないかと、という気がしています。したがって、本来、経済的な支援も必要であると思います。が、お金をかけずに子育てができる環境をつくるということも大きい課題であると思っています。地域で孤立しない、安心して子育てができる環境づくりが重要であると考えています。

できてくることと意識の変化という2つの問題があるのではないかというお話がありました。それに関連して、大沢先生から、日本型セーフティネットがどのような現状にあるのかといった点からお話をいただきたいと思います。

## 3 高度成長期の人口ボーナスとその後のネガティブ・スパイラル

【大沢】 日本型のセーフティネットでは、企業と家族という2つのサブシステムが担う比重が大きく、政府は、あまり手を出してこなかったというところに特徴があるといえます。それは「伝統的」なものではなくて、高度成長期につくられたものです。高度成長が1973年ころに終息し、その後、80年代末までは安定成長の時代、そして1990年にバブル経済が破綻して長期停滞に入ります。その



大沢 真理

東京大学社会科学研究所教授。専門は社会保障、労働政策、男女で異なる政策のニーズや効果に着目するジェンダー分析。内閣府男女共同参画会議専門委員、厚生労働省社会保障審議会年金部会委員等を歴任。最近の編著書に「市民がつくるくらしのセーフティネット」(日本評論社)、「新しい自治体の設計。ユニバーサル・サービスのデザイン」(有斐閣)等。

中で、次第に高度成長期の家族や企業のあり方は変容していくわけですが、企業のほうはかなり意図的に雇用慣行の変化を求めましたが、家族のほうは人口の動態というものの中で変わっていきます。

それに対して、政府の政策のあり方も変わらなければいけなかったのですが、むしろ80年代には、それまでの特徴をより強めるような改革がなされた。90年代には、社会保障の改革が先送りされたあげく、今やセーフティネットの破綻というのが覆いようもなく明らかになってしまっている。

破綻をしているだけではない。セーフティネットの張りかえがなされないということが、生活の不安を強め、人々は自己防衛に赴き、さらに問題を悪化させるというような、典型的なネガティブスパイラルの状態に入っているのが昨今ではないかと思っています。

高度成長の中で、農村から都市に人が移り、急速にサラリーマンの社会になっていきますが、その時期、若年労働力が豊富で、高齢化がまだ始まっていなかった。そして、多産の時代から、子どもは2人から3人の時代になる。高齢と年少の被扶養人口が少な

く、若年の労働力が非常に豊富である。こういう状況を「人口ボーナス」と言います。

ある社会にとって、「人口ボーナス」は、多産多死の時代から少死多産、そして少死少産という人口転換の中のある一時期にだけある。この「人口ボーナス」のもとで初めて日本の企業や家族というのは、一定期間は生活保障の機能を果たし得たといえます。

その後、当然にセーフティネットが張りかえられ、行政、政治の役割が問われなければならなかったのに、システムが永続的なものであるかのように思い込んできたところに現状の問題というのがあります。

#### 4 元気高齢者が資産活用をして生き生きと暮らせることが必要

【司会】園田先生には、高齢者をどのように支えていくかという点についてお話をいただきたいのですが。

【園田】「支える」といいますか、高齢者が生き生きと生活できる環境をつくらないことにはどうにもならないというのが、申し上げたいところなんです。

人生80年が当たり前の時代になっていますが、つい半世紀前までは人生60年ぐらいで

した。両者を比べると、人生の前半の部分はそれほど変わらず、一番変わったのは老後期といわれる部分です。女性ですと子どもを育てあげた後、男性でいうと社会の第一線を退いた定年後の期間がぐーんと伸びたわけです。

そここのところで、夫婦2人あるいは単身になり、引退して年金生活になったときにどう暮らしていくのかというイメージがないことが問題だと思えます。

バブル以前に資産形成をなさった方は、住宅の土地あるいは建物という形で、ストックが積み上がっているのに、それをうまく運用して、人生の最後に向かってソフトランディングするという仕組みができていないと思うのです。

統計では、日本人は亡くなったとき、あと20年分ぐらい生きられるだけの資産が残っている。アメリカで同じような統計をとると、5年分しか残っていない。高齢者を支えるという前に、高齢者がもつと元気に、自分の積み上げたストックを活用して、安心して居住ができるように考えていくのが重要だ、と思っています。

【司会】高齢者は土地と建物を中心に資産をたくさん持っている、その資産をどう有効

活用していくかというのがかなり大切になってくるというお話ですね。

続きまして、福祉局の鯉淵課長から、家族機能の縮小に伴う問題をどうとらえているかという点からお話をいただきたいのですが。

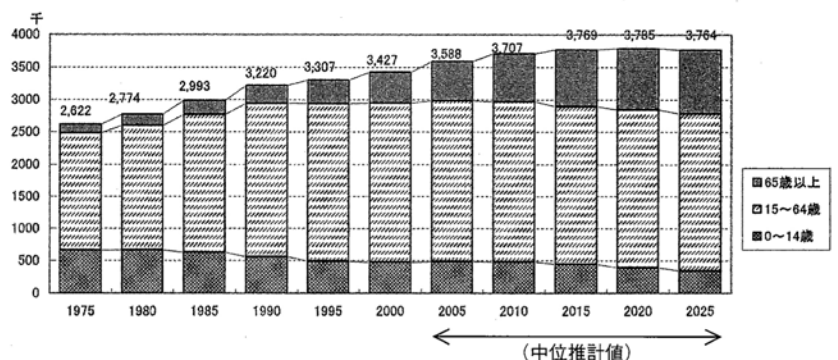
#### 5 特別養護老人ホームの待機者増加に集中的にあらわれている高齢者介護問題

【鯉淵】平成12年の国勢調査で、65歳以上の高齢者がいる世帯で、一人暮らしと、老夫婦のみの世帯が半分を超えたわけです。介護保険は、子どもがいることを前提とした制度だと思っっているのですが、それを飛び越して家族が縮小しているわけで、状況として厳しいものがあると思っています。

これは特養の待機者の増加が象徴していると思います。特養の整備が追いつかないというところは、裏返すと一人暮らしの方が増えていることの結果だと思えます。家族がいらないがゆえにどうにもならないという状況が出てきていると思います。

【司会】これまで企業や、家族が支えてきた部分をどう代替していくのか。そういった

図1 横浜市の人口と少子・高齢化の動向



点を踏まえて、横浜市でどのような対応を考えているか、その現状について、お話をいただきましたと思います。

## 6 保育所建設と待機児童のイタチごっこ

【鈴木】保育所定員と待機児童数を見ていただくときよくわかるのですが、平成元年あたりは保育所の入所申請数よりも、はるかに大きい保育所定員を持っていたことになるわけです。これがじりじりと変わってきました、平成8年度に入所申請数の方が保育所定員よりも多くなった。平成9年度からずっと保育所を整備しているのですが、入所希望者の伸びが保育所の整備の伸びをさらに凌駕している、ということになってしまっているわけです。平成16年度あたりで見ますと、全国で横浜市ほど保育所をつくっている都市はないのですが、それでも4月1日の時点では、待機児童が1190人いて、全国最高なのです。これを解消するというのですから並大抵な努力じゃない、というのをわかりたいだけかと思えます。また、就学前児童数に占める保育所定員の比率ですが、この比率は政令指定都市の中

ではさいたま市の次、下から2番目です。保育所と幼稚園と足した比率で見ても第13位ということでは最下位ということになります。これは、どこかに通っている0、1、2歳児の比率が圧倒的に低いということを示しています。特に1、2歳のお母さん方からは、よりどころがないという不安や不満の訴えがありまして、この層の子育ての支援ということが非常に大事になってきています。別な統計を見ても、いわゆる共働きのお母さんよりも、在宅で子育てをしているお母さんに、子育てに対する不安、負担感が強いという傾向が顕著にあり、相談や交流など、地域の子育て支援の施策を打っていく必要がある。小学校区、中学校区のような身近なところに居場所があるというような展開と、それを支えるネットワークをつくっていく必要があるというのが現状です。

## 7 特別養護老人ホーム 待機者の急増の背景

【司会】次に鯉淵課長から、現在対応されていることについてご紹介いただければと思います。

【鯉淵】2000年に介護保

険が始まったわけですが、足りないところは感じつつも、うまい仕組みができたと思っております。

要介護認定者は、12年に4万6000人であったものが、5年たっている時点で9万人ということ、ほぼ倍増し、給付費も倍増しております。5年間で2倍のサービステキは、それ以前の仕組みです。提供は、それ以前は、はともできなかつたろうと思います。保険料が半分入ったことにより、倍増するサービステキに対応できたわけです。

特養については、現在のところ、横浜市は入所高齢者100人当たり1・13ベッドで、政令市中10位なのですが、これが平成17年度末には、1・42で3位になる予定です。10位から3位というのは、箱根駅伝にたとえますと、ごぼう抜きみたいな話を1年余りの中でやろうとしているという事です。

特養、老健のところを見ますと、現時点で要介護度3から5の方が、3万4000人ほどいますが、それに対して、特養ほかの3施設で約1万5000弱、有料老人ホームとグループホームを入れれば2万を超えるぐらいになってきています。在宅希望者もいますので、あと一息で、この

レベルの人たちの対応ができてきます。

【司会】今、行政の最前線でお話をいただいたわけですが、両先生から、ここをこうしたほうがいいのか、といったようなお話があればお伺いしたいのですが。

## 8 ライフコースを包み込むトータルな施策体系

【大沢】少子高齢化問題を一つの軸として、さまざまな行政の取組を見ていくということですね。どうしても縦割りになっていて、生身の人間が生きているライフコースを包み込むというような施策になりにくいという印象をもちます。

生まれて、働いて、産み育て、人生を全うする、というライフコースを包み込めるような施策になっているか、隙間やギャップがないかというようなチェックは、住民に近いうちで施策を展開している基礎自治体に期待されます。

次世代育成支援の行動計画を策定されていると思うのですが、国はさらに追いかけて、少子化社会対策大綱を出しています。今までの取組は、生まれてからどう支援するか、あるいは、せいぜいでも妊娠



園田 眞理子

明治大学理工学部建築学科助教授。専門は、建築計画、住宅・住環境計画。特に高齢化に対応した住宅・住環境及び住宅政策などをテーマに研究活動を展開している。国土交通省社会資本整備審議会住宅地分科会基本制度部会委員。著書に、「世界の高齢者住宅―日本・アメリカ・ヨーロッパ」（日本建築センター出版部）、「高齢時代を住まう―2025年住まいへの提言」等。

## 9 特養の待機者と国の制度のゆがみ

をした時点から何かをするというものでした。国のほうは、ようやくそれでは遅いと、若者のたくましい育ちと自立などの柱が入ったと思います。

子どもたちが学校からドロップアウトしている。例えば高校中退者に、どの行政のレベルでも対応していないのではないか。政令市ですと、小・中・高校を持っていて、

というように利点がありますから、この問題に一番取り組みやすいポジションにあるのではないのでしょうか。教育訓練を身につけ安定的な職業人生につながるよう支援するといふようなところから始まらないと次世代育成支援にならないだろうと思うのです。

若い人々は結婚離れしたり子どもを産みたがってないというわけではありません。理想とする子どもの数と、実際に産もうとしている子どもの数に既にギャップがある。そのうえ、産もうとしている子どもの数より、さらに少なくともしか生まれていないという実態があります。夢や希望が満たされていない状況は政策課題でしょう。

【司会】より根源的なところに触れられてお話をしたいと思います。続いて園田先生、お願いします。

## 10 若者の就業機会と将来設計

【園田】高齢者の介護に関して横浜市は頑張っているのだと率直に思いました。ところで、特別養護老人ホームの待機者が相当増えているというのには国全体の制度上の問題も大きく関係していると思います。

同じ健康状態の場合、かかるコストは、ほとんど同じですが、施設ごとの自己負担部分の価格設定が千差万別になっています。例えば、介護型の有料老人ホームは、数百万円の入居金と月々20万円ぐらいの費用がかかります。部屋の広さは、10平米か13平米ぐらいで、個室型の特別養護老人ホームとあまり変わらないわけですが、様々な制度の中で特養が一番安いので、希望者が集中してしまうということもあるのかと思います。

横浜市の350万人の規模で、トータルに見て、負担と受益の関係性やお金の回り方も、納得できる方向にシフトしていただくといいのかなと思います。

【司会】現在の行政の取組と課題というお話をしていたので、次は若年層の問題について少し議論をしていきたいと思います。大沢先生は、どうお考えでしょうか。

【大沢】とにかく晩婚化をしていることが少子化の原因であるということ、国のほうでもいろいろと調査をしていますけれども、若い未婚の人たちに今結婚をしていない理由というのを聞くと、トップは、ふさわしい相手にめぐり合っていないから。ホネネは2番目以降の答えに出ていると思います。

それが、男性では圧倒的に金銭的に余裕がないから。特に、パート、フリーターの男性では、半数近い人たちが金銭的に余裕がないからと答えています。日本の雇用慣行からいって、正社員でないと結婚できない。それなのに若い人にとって正社員になれる就業機会というのがほとんど閉じていってしまっているという状況だと思っています。

女性の側は、追跡調査をしてみますと、25歳時点で正社員であった人に比べて無職ま

たは非正規社員だった人は、40歳になるまで一貫して結婚している比率が低いことが分かりました。つまり、高学歴で、キャリア志向の女性が増えたから結婚しないのだろうというのには、全くあたっていません。男女のどちらを見ても、将来の生活設計が描けるような安定した雇用につくことが、結婚をして、子どもを産み育てようと思うための前提だということですが、今や日本の企業は、若者に対して将来の設計が描ける雇用を与えていない。

## 11 ドロップアウトした若者への対応

【大沢】繰り返しになりますが高校中退者の問題というのは、深刻だと思います。施策として何か対策を打っているでしょうか。

【鈴木】高校中退者の場合には、不登校、引きこもりというくくりで対策を打っているというのが実態です。

【大沢】不登校、引きこもり、というのと、これは問題だとなるのですが、高校は義務教育ではないから、中退するのも自由みたいな感覚で、フォローされていないのではないのでしょうか。知識経済の時代です

図3 健康状況・所得別にみた各施設の利用者数の推移

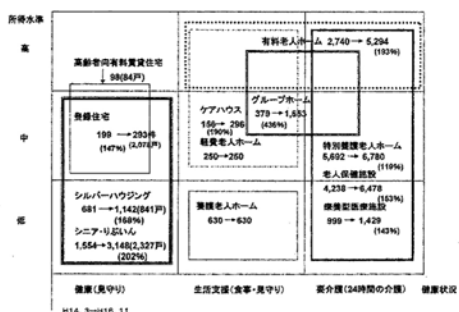
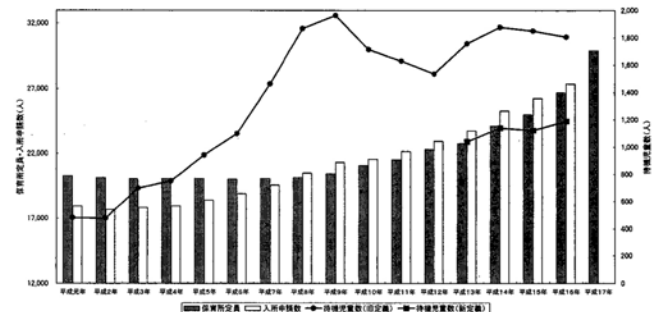


図2 保育所定員・入居申請数・待機児童数等の推移



から、きちんとした知識を身につけていないと、どこに行っても安定した職を見つけないことは非常に難しいです。

【鯉淵】先ほど大沢先生がおっしゃった、経済的な状態の問題から来る崩れという難しい状況が一つ。もう一つは、人とかかわりが嫌いだとか、そういう意味での崩れも、今の若い人たちの中に起きていて、就業生活に向かない人が増えている。そこはすごく難しい問題だと思えます。

それが端的にあらわれるのは引きこもりだと思います。引きこもりの人たちもパーソナルな体験じゃなくて、生身の体験をすると変わったります。特養とか、保育所とか、ホスピスに行かせてみたり、要するに生と死の実際の場面をぶつけるわけです。そうすると、自分の体は生き生きと生きていて、それに比べて目の前の人は、生きたいにもかかわらず亡くなろうとしている、そうした苦しみを抱えている人たちがいらつしやるわけですね。そういう生身の体験をさせていくことで、自分は有り余るほどの力はあるんだという認識を持つてもらおう。そういう人とかかわりを強めていくような仕組み、そういうものが必要になって

きてるのかなと思います。

【鈴木】先ほど大沢先生の言われた、若者の自立とか、育ちを支援する施策ということですが、まず、小学生の時代に思い切った体を使った遊びの機会や仕事や自然などの社会体験をたくさん用意するというような仕掛けができないかと。もう一つは、思春期の段階で、乳幼児に触れる場と生命や男女間の愛情について考える機会を作って、次代の親になるための関門をくぐらせていくというようなことを考えています。

市として既に始めていることとして、青少年インターンシップ事業があります。高校を中退したとか、大学を途中でやめてしまった子どもたちも含めて15歳から24歳程度の青少年を対象にして、美容院や和洋裁など、町の技能職の方々と相談をして、そこで体験し、就労につなげていくという事業です。

また、国勢調査でみると、35から39歳ぐらいの、男性でいうと臨時雇用と常用とでは未婚率が全然違っていて、臨時雇用の場合には未婚率が50%を超えているわけです。常用雇用されているれば、20%ぐらいに落ちるわけです。30%の開きがある。そういう

意味では経済的な背景というのが大きいことは間違いないので、若者が一定の年齢になったら安定した生活ができるということが、やはり非常に大事だなと。

そのための施策としては、子どものときからいろいろな形で自立する能力——普通に生活していく上での生活力みたいなものが失われているために、職業につきにくい状態になっているという面も無視できないと思うんです。小学生、中学生、思春期の段階でのいろんな対策を合わせてやっていかないといけないのかなと思っています。

【園田】就業との関係ということで考えると、学生を一人前の社会人に社内教育をしてくれる企業というのは、いまや全く失われてしまっているのです。

私はよく、定職についていない卒業生に、「10年たったらただのおじさんとおばさんよ」と言うんです。これは専門的なスキルが身につけていない人たちが、社会保障の年金、医療保険、介護保険も担えない人たちが大量に出てくるということなんです。そうすると、10年後の日本社会が非常に心配になります。

もう一つには、産業構造が

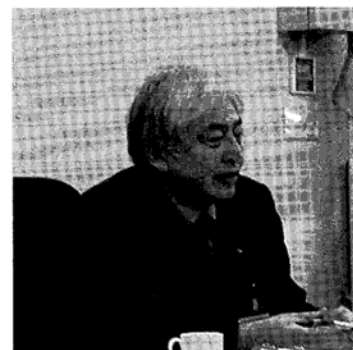
劇的に変わってきて、どんどん知的集約型がもてはやされているけれども、建設、美容といった、技能系、サービス系の職業イメージの多様性も重要で、こうした職業のさまざまな選択肢があるという将来的な展望を持たないと先が開けないと思います。

さまざまに問題があつて、単に行政が、企業が、家庭がということではなくて、もっとトータルにやらないと10年後が非常に心配です。

【大沢】現役世代よりも高齢者世代のほうがずっと所得と資産の格差が大きいんですね。これは、急速に高齢化して、社会保障制度の整備も建て増し建て増しみたいな方法でやってきた日本ならではの思ひます。成熟した福祉国家なら、高齢者間の格差は現役世代より大きくないというのがしかるべき状況でしょうが、日本はそうなっていない。

そこで負担能力のある高齢者には相応の負担をしていただくということだと思っんです。中高年の男性は給料も高く、雇用も保護されている部分があります。大陸ヨーロッパの国では、失業率を低下させるために早期退職制度、早期年金受給開始という方法を使

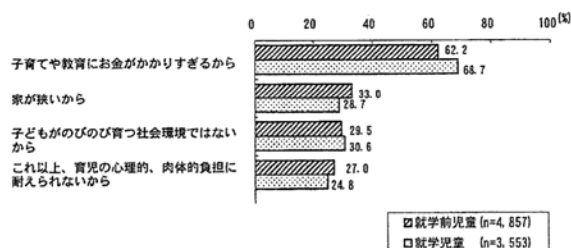
った時期があります。しかし



鈴木 隆

横浜市子育て支援事業本部長。横浜市では、平成15年4月1日に事業本部制を導入。保育所待機児童の解消、放課後児童の育成施策の新たな確立、市民の活動を主体とした地域の子育て環境の改善、の3つの目標を3年間で達成するための時限設置の組織のリーダー。横浜市社会福祉協議会事務局局長、福祉局地域福祉部長を経て現職に。

図4 理想とする子ども数より少ない理由 (上位4位まで)



「横浜市次世代育成に関するニーズ調査」より



オランダは80年代初めにその変更に着手し、ドイツでも早期退職を促進するような制度から逆転して、全体としての就業率を上げる方向にチェンジしたのは90年代以降です。

日本の場合には、定年制度というのがあって、定年後も大抵の人は働き続けますけれども、いわば二番煎じの労働市場に行つて、所得はかなり落ちる、という制度になつてい

## 12 生活福祉の空間設計とその担い手

【司会】この辺で、地域の資源や地域の人材を使つて、その中で暮らしていけるような活動を生み出す、生まれてから死ぬまでの、空間的なつながり目をつつと続けるような生活福祉の空間をどうやってつくるかというところに焦点をあてていただきたいのですが。

【大沢】私から園田さんにお聞きしたい点でもあります。日本は縦割りと同時に年齢別輪切りというのが強い社会です。でも、子どもは自分の同

年齢集団と相互作用するとい

うことが育ちにとって大事であると同時に、異世代との相互作用というのが非常に重要なことだと思うんですが、そういうことが確保できる都市設計なり、住宅設計というふうなことに

お聞きしたいなと。

【園田】そこところは、申し上げたいと思つていたところ

です。空間というのはすごく抽象的にとらえられていて、具体的なことがあまりイメージされていません。

行政の制度で考えられると、空間という、箇所数や年齢輪切りとかにされてい

て、どれも足りないとなるんですが、横浜市の実際の区なり、地域にプロットして見ると、保育園もあれば老人ホームもある。それが看板が全部違つていて、出る財源も違つ

ている。

現況ではNPOや社会福祉法人が、さまざまなかやし

い制度を使いながら、現実の地域で、うまく有機的に結び

つけて何とか相互扶助に近いことをやっているのが実情ではないかと思つています。

大切なのは、年齢輪切りとか、性別分けとか、高齢者分けとか、障害者分けとかとい

うのをやめてみて、今ある都市空間とか、施設とかの空間

を拠点として活用する。あるいはネットワークしてみるこ

とだと思つてみます。

もう一つは、これからは、横浜市あるいは区という一つの

財布の中でこうした空間をどう使うのか、一つの現実の

空間の中で考えていくことが解決への一番近道と私は思つ

ているんです。

【司会】その提起からすると、例えば地域の雇用みたいなもの

のというのは、北欧とかでは、どのように成り立つんですか。

【園田】たとえば若者住宅を公共が用意したりするんです。日本でいえばパラサイト

している人たちを独立させるための場として公共住宅を用意するんです。3LDKの公

営住宅に3人の若者が住んで、安いですが家賃も払ってもら

う。まず、住居を独立させてそこから、各々が働きに行

くということなんです。

もう一つは、有償ボランティアやNPOは、お金を取つてはいけ

ないか、そういう考え方を直したほうがいいと思つて

います。どんなことをして、報酬を得るのかとい

うのを、きちんと考えたかどうかと思つています。

## 13 官民の新たな役割分担について

【司会】官民の線の引き直し

というのが言われ続けているので

すけれども、民のほうでやるべきもの、企業とか、NPOとかいろいろあると思

いますけれども、どのようにお考え

でしょうか。

【大沢】日本の政府は、中央と地方と合わせて700兆円

を越える借金があるなかで、政策的な選択肢が限られて

います。そこでNPOとか、協働と言われるものへの期待が

高まるのですが、NPOは、ただ働きをする場所ではなく

て、雇用を提供していくべきところだと思つて

います。

どうして日本のNPOがそういうふう

に育つていないかというのと、税制の問題とい

うのが大きいと思つています。アメリカのように企業や個人が、NPOに対して、寄附をした

り、基本財源に対して投資をしたりとい

うふうなことを促進する税制にはなつて

いない。【園田】NPOは儲けは出さないけれども、自分のやり

たいことをきちつとやって、生活ができる

というのは大前提だと思つています。日本のNPOも、経済的な循環の仕組みを整えて



鯉淵 信也

横浜市福祉局部次長企画経理課長。福祉局では6年目。前半3年間は、高齢在宅サービス課長として、シルバーハウジングの構想や介護保険の準備にも携わる。その後、企画課長を2年間、機構改革により現在の企画経理課長で経理も担当。保証人のいない市民のための「横浜市民間住宅あんしん入居事業」の仕組みづくりにもかかわる。

機能しないと思うんです。そういう意味で、今、大沢先生がおっしゃったような制度構築が必要がある。アメリカの場合だと、地元の銀行が地域で上げた利潤の何%かを地域のために投資し、そのお金がNPOに回る。大きな企業も所得税を国税で払うのか、一部を地域の活動をしている人たちに払うのかという選択肢が制度としてあるんです。単純に公とか、民ではなくて、真ん中の部分の厚みをつくるための経済的な裏づけとか、循環の仕組みがないとうまくいかないと思います。

横浜市ぐらいであれば、自治体政策としても成り立つ可能性はあるし、そこをてこ入れしないと、役割分担と言っても始まらないのかなと思います。

【鈴木】NPOの活動が、地域でもっと展開されるようになれば、そこで雇用されるという人というのが増える。放課後の子どもたちの面倒を見る児童保育とか、横浜では放課後キッズクラブというのをつくっているんですけど、そこで人を雇用するわけです。給料は安いんですが、そういうサービスが求められているわけで、それをNPOのほうに求めていく可能性もあると

は思うんです。ただ、現状でいうと、数も少ないし、弱体なんです。

【鯉淵】介護保険の世界で、民間企業とか、NPOが一気に参入したんですね。その様子を見ていて、民のほうが早く滑らかだと思いました。民間を介護保険で活用したというのは、大成功だったと思うんです。福祉の世界というのは、たかだか5%か1割かの利益を嫌ってきたわけですが、社会福祉法人や医療法人だって、似たりよったりの側面もあるわけです。

それで、介護保険になって、無償だったものが有償化されたわけです。横浜のNPOが大きくなったのも介護保険があったからだと思うんです。

【司会】最後のお話としまして、縮小している家族機能を代替する社会的セーフティネットとして、企業とか、NPOの力こそが非常に重要だということですが、それを支援していくような公的機関の役割ということについてご意見をいただきましたか。

【大沢】民間は早く、滑らかである。逆に官がどうしてそうではないかというところ、「間違っただけじゃない」と、「公正でなければいけない」というところで、どうしてもフツ

トワークは良くはない。そこで、民には先駆的にニーズを掘り出して、あるいは何か事業になるものの芽を探してくるという役割を期待したいです。

ニーズが住民に普遍的なものに見きわめられれば、インフラは官が責任を持つべきでないかと思えます。そこから利益を上げるのは難しい分野というのがあるわけで、公共的な提供がないと、ニーズはあるのに何の対応もなされないということになりかねません。きちんとしたインフラ提供が公共部門にはあります。

現時点で700兆円の借金と言いましたが、実は国民の金融資産というのは1400兆円あって、これが回っていない。地域に密着して企業をきめ細かく見ている地域の金融機関がお金を回していく接点に立つということが期待されるのではないのでしょうか。

経済グローバル化のなかで雇用は一方的に空洞化しているわけではなく、よく見れば、アジアのいろいろな地域や国と日本との間で水平的な分業が広がっている。日本の国内の雇用をうまくアップグレードし、望ましい水平的な分業関係を築いていくうえで、期

待されるのが地域金融であると思います。

【園田】頑張りなさいと言われても、企業のお金が大分お疲れで、国はもうお金がないと言っている。大変厳しい状況だと思わんですが、みんなが少しずつ力を出し合って、お互いを思いやる気持ちだとか、それをつなぐような地域金融だとか、情報だとかが少しずつ出てくるとそこから可能性が生まれてくるのではないかと思えます。

現実に私たちが生活しているこの都市空間の中で、駅や遊び場や、公共施設といった生活の場を組み立て直す。この50年間何やかやいっていろいろなものを作ってきたので、それらのほころびを繕ったり、つなげてみたりというようなことが行われると、もともと豊かになる。そこから知恵もアイデアも出てきて、現実の生活も変わっていく。そういうことを期待したいと思えます。

【鈴木】次世代が育たないということは家族が形成されないという悪循環になっていると思うんです。

昔は地域が子どものたまり場だったわけで、ちょっと外に出れば遊べる空間があったので、子どもがいて、行けば遊

表1 介護保険事業者(居宅介護支援・サービス事業者)の状況(平成16年11月1日現在)

サービスの種類	業種別総数	市内所在事業所数	社会福祉法人	株式会社等	医療法人	公営法人	NPO法人	生協	農協	その他	基準総数
居宅介護支援	1,509	646 (3)	170	298	91	31	36	13	2	2	3
訪問介護(ホームヘルプ)	1,379	576	42	425	20	8	64	14	1	1	
訪問入浴介護	152	52	8	43	1						
訪問看護	1,826	714									
訪問リハビリテーション	682	249									
居宅療養管理指導	7,520	3,044									
通所介護(デイサービス)	749	268	163	74	14		11	4	1	1	
通所リハビリテーション(デイケア)	205	86	6	71	6					3	
短期入所生活介護(ショートステイ)	221	78	77				1				
短期入所療養介護(ショートステイ)	206	79	5	1	61	4				8	
痴呆対応型共同生活介護(グループホーム)	232	103 (18)	32	36	24		11				
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	158	64	1	50			1			2	
福祉用具貸与	400	181	2	170	1		2	3	3		
合計	15,741	6,140 (3)	507	1,107	283	53	125	34	4	17	3

※事業所数は休止または停止中の事業所を含まない。  
 ※業種別総数には基準総数を含まない。市内所在事業所数は施設型事業所をのみ( )に内数で表示  
 ※訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導については、みなし事業所のため法人種別は不明  
 ※痴呆対応型共同生活介護の「1」はユニット数を外数表示

司会  
 水野 敦志  
 横浜市都市経営局政策課担当課長

べる。今はそういうのがないから孤立するということから来る問題が非常に大きいのに、学校と家族に責任を押しつける。地域社会全体で子どもの育ちを真剣に考えるということが今、必要だと。つまり、自分に子どもがいなくても、子どもに関心が持てるかというのが問われていると思うのです。それが、保育所の建設一つとっても、迷惑施設だということが出てくるわけです。小さな地域の中で自分の存在しか見えないでいる。高齢者もいるし、子どももいるし、障害者もいるこの地域で、少しずつ力を出し合いながら社会を形成しているという自覚が今、あまりにも足りないと思っています。

行政の役割ということですが、行政しかできないことってたくさんあると思っても、横浜はほかの都市に比べるとNPO活動が盛んで、子どもを育てるためのいろんなサービスを自ら提供しているという動きもあるんです。その人たちが活動しやすい条件づくりをする中で横浜の子育て全体の底上げということができていく。いろんな下支えをしていくということが行政の大きな役割の一つとと思っています。

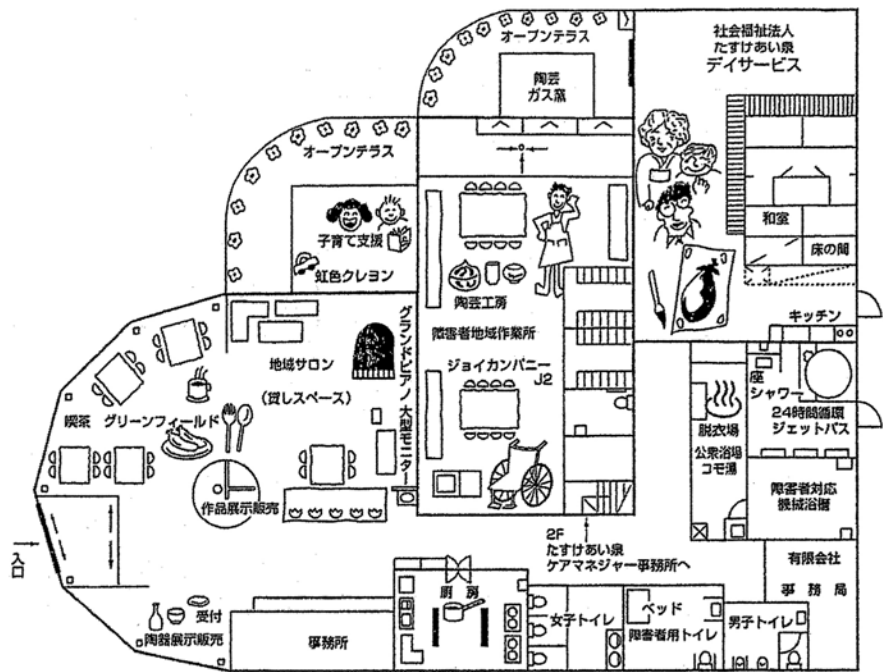
【鯉淵】行政のやることというのは、仕組みづくりだと思います。大きいのは介護保険のようなことだと思っただけが、今の動きでお話ししたいのは、介護つき住宅のことです。9人以下の高齢者が入居して、かつ、ホームヘルプの事務所をやっているところがあるんですが、そういうものも制度の枠の中に入れて、もっとローコストで対応する。または現在3200戸ほどあるシルバーハウジングに24時間の見守機能や食事提供サービスがつくと一人暮らしの人たちに対する対応がかなりできるようになる。このような仕組みであれば、入居一時金に相当するものが要らなくなり、ますから、十数万ベースのグループホームと同じような自己負担で、一人暮らしの高齢者の対応ができる。そういう仕組みづくりを行政がやるべきだと思っんです。

もう一つは、必ず悪いことをする人は出てくるので、指導監査、第三者評価、外の目を入れることでの質の向上策をはかる必要があります。チェックする仕組みは、行政でないとやりにくいと思います。サービスの提供自体は、もう民にゆだねるべきだと思います。

【司会】一言でまとめるのは簡単ではないですが、行政の役割とは、企業とか、NPOの創意工夫を生かすような方向で制度をつくり、それをメンテナンスしていくこと。もう一つは、これまで人に対しても、町に対してもたくさん投資をしてきたわけで、そういうものを結びつけていくような形で新しいニーズに対応する制度を構築していくという、この2つではなかったかと思われます。

今日は、お忙しいところ長時間にわたりありがとうございました。

図5 多機能型の複合スペースの事例（横浜市泉区内の commons21 館内見取図）



詳しくはP26参照